

## ライフプランニングと資金計画 過去問題演習 解答・解説

### 演習 -1

#### 正解 4 (キャッシュフロー表の一般的な作成方法)

1. 不適切。キャッシュフロー表作成時の可処分所得とは、実際に自分で使うことができる手取額のことであり、一般的に、年間の収入金額から社会保険料、所得税、住民税を控除した金額をいう。
2. 不適切。元金均等返済方式は、借入元金を返済回数で按分して毎回の元金返済額を一定額とし、それに返済時の元金残高に応じた利息をあわせて払い込む方法である。返済が進むにつれて返済する元利金が逡減していく返済方法である。返済額が一定となる返済方法は、元利均等返済方式である。
3. 不適切。キャッシュフロー表に計上する基本生活費や教育費等の支出額は、家族構成の変化だけでなく、進学コースの変更、物価の変動など社会情勢の動向に応じて、適宜見直す必要がある。
4. 適切。各年次の貯蓄残高は、「前年末の貯蓄残高 $\times$ (1+運用利率)+当年の年間収支」の算式により求められるので記述のとおりである。なお、貯蓄残高は金融資産残高とも表され、キャッシュフロー表の中核となる項目である。

### 演習 -2

#### (キャッシュフロー表)

##### 〈問1〉 正解 373(万円) (給与収入の計算)

3年後の妻の給与収入は、キャッシュフロー表の基準年の給与収入362万円と変動率1%を用いて計算する。

〔計算〕

$$(ア) = 362 \text{万円} \times (1+1\%)^3 = 372.96 \cdots \rightarrow \underline{373 \text{万円}} \text{ (万円未満四捨五入)}$$

##### 〈問2〉 正解 717(万円) (金融資産残高の計算)

各年の金融資産残高は「前年の金融資産残高 $\times$ (1+運用率)+当年の年間収支」で求めることができる。

2026年の金融資産残高は、前年(2025年)の金融資産残高556万円、運用率1%、2026年(当年)の年間収支を利用する。2026年の年間収支が空白となっているため、事前に計算する。

〔計算〕

$$\begin{aligned} \text{2026年の年間収支} &= \text{2026年の収入合計} - \text{2026年の支出合計} \\ &= 795 \text{万円} - 640 \text{万円} = 155 \text{万円} \end{aligned}$$

$$(イ) = 556 \text{万円} \times (1+1\%) + 155 \text{万円} = 716.56 \text{万円} \rightarrow \underline{717 \text{万円}} \text{ (万円未満四捨五入)}$$

**演習 -3**

(係数早見表)

〈問1〉 正解 4,525,000(円) (係数表の活用／現価係数)

一定期間後に目標金額を準備するために、現時点で必要となる元本を求めるには、現価係数を用いて計算する。

〔計算〕

年利1.0%、期間10年の現価係数は0.905、現在の必要元本は次のとおり。

$$500\text{万円} \times 0.905 = \underline{4,525,000\text{円}}$$

〈問2〉 正解 975,000(円) (係数表の活用／資本回収係数)

2,500万円を30年間にわたり、年1回、均等に取り崩す場合の取崩可能額は資本回収係数を用いて計算する。

〔計算〕

年利1.0%、期間30年の資本回収係数は0.039、毎年の取崩可能額は次のとおり。

$$2,500\text{万円} \times 0.039 = \underline{975,000\text{円}}$$

〈問3〉 正解 930,000(円) (係数表の活用／減債基金係数)

毎年、一定額を積み立てて目標額を達成するために必要となる毎年の積立額は、減債基金係数を用いて計算する。

〔計算〕

運用率1.0%、積立期間15年の減債基金係数は0.062、15年後に1,500万円を達成するのに必要となる毎年の積立額は次のとおり。

$$1,500\text{万円} \times 0.062 = \underline{930,000\text{円}}$$

**演習 -4**

正解 10,470(万円) (バランスシート分析)

設問のバランスシートに資産項目、負債項目とも名称が付されているので、該当する数値を与えられた資料から選び出せばよい。解答となる純資産は資産合計から負債合計を差し引いて計算する。

〔計算〕

$$\begin{aligned} \text{資産合計} &= \text{現金・預貯金} 3,890\text{万円} + \text{株式・投資信託} 1,030\text{万円} + \text{生命保険（解約返戻金相当額）} 770\text{万円} + \text{不動産} 5,930\text{万円} + \text{その他} 120\text{万円} \\ &= 11,740\text{万円} \end{aligned}$$

$$\text{純資産} = \text{負債・純資産合計} - \text{負債} = 11,740\text{万円} - 1,270\text{万円} = \underline{10,470\text{万円}}$$

与えられた「伊丹家の財産の状況」から伊丹家のバランスシートを作成すれば次のようになる。

＜伊丹家（浩二さんと奈美さん）のバランスシート＞

（単位：万円）

[資産]		[負債]	
金融資産		住宅ローン	1,200
預貯金等	3,890	自動車ローン	70
株式・投資信託	1,030		
生命保険（解約返戻金相当額）	770	負債合計	1,270
不動産			
投資用マンション	2,000		
土地（自宅の敷地）	3,400		
建物（自宅の家屋）	530	[純資産]	(ア. 10,470)
その他（動産等）	120		
資産合計	11,740	負債・純資産合計	11,740

### 演習 -5

正解 518(万円) (可処分所得の金額)

可処分所得は年収から社会保険料、所得税および住民税を差し引いたものである。

可処分所得＝年収－（社会保険料＋所得税・住民税）

[計算]

福岡洋司さんの可処分所得は、洋司さんの給与収入から厚生年金保険料、健康保険料・介護保険料、雇用保険料、所得税、住民税を差し引いた金額となる。

684万円－(63万円＋41万円＋3万円＋25万円＋34万円)＝518(万円)

### 演習 -6

正解 1,158,000(円) (退職所得の所得税額計算)

「退職所得の受給に関する申告書」を提出している場合には、下記算式により退職所得の金額を計算し、それに対して税率を乗じて所得税額を求める。税額が生じる場合は源泉徴収される。

「退職所得の金額＝（退職収入－退職所得控除額(注)）×1／2」

(注) 退職所得控除額は勤続年数により計算され、勤続20年までは1年につき40万円、勤続20年を超える部分は1年につき70万円で計算する。なお、勤続年数に1年未満の端数があるときは、1年に切り上げる。また、退職が障害者になったことに直接基因する場合には、上記の算式で求めた退職所得控除額に100万円を加算する。

[計算]

勤続年数 21年4ヵ月 → 22年（1年未満の端数は1年に切上げ）  
 退職所得控除額 40万円×20年＋70万円×(22年－20年)＝940万円  
 退職所得の金額 (2,500万円－940万円)×1／2＝780万円  
 所得税額 780万円×23％－636,000円＝1,158,000(円)

**演習 -7**

**正解 3 (奨学金および教育ローン)**

1. 不適切。海外留学支援制度（協定派遣）などにおいて、給付型奨学金が運用されている。
2. 不適切。日本学生支援機構の貸与型奨学金の申込みに際しては、人的保証（連帯保証人と保証人を選任）または機関保証（日本国際教育支援協会が連帯保証人となる）のいずれかを選択する。人的保証と機関保証の両方を求められるのは所定の海外留学資金の場合である。
3. 適切。日本学生支援機構の奨学金と日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）は、重複して利用することができる。ただし、貸与型奨学金の入学時特別増額は、教育一般貸付の融資を受けた者（融資辞退者を含む）は利用できない。
4. 不適切。日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）の融資限度額は、学生・生徒1名につき、自宅外通学や大学院および3ヵ月以上の海外留学の場合は450万円、これ以外の自宅通学の場合は350万円である。

**演習 -8**

**正解 4 (住宅ローン・フラット35 (買取型))**

フラット35（買取型）は、住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する最長35年の長期固定金利型住宅ローンの愛称である。適用金利や融資手数料は各金融機関が独自に設定している。保証人、保証料は不要で、繰上げ返済手数料も不要となっている。

1. 不適切。フラット35の融資額は、住宅の建設費または購入価額以内で、100万円以上8,000万円以下となっている。
2. 不適切。フラット35の返済方法は、元利均等返済のみでなく、元金均等返済も選択できることになっている。
3. 不適切。フラット35は店舗付き住宅などの併用住宅を建築する場合は、住宅部分の床面積が総床面積の2分の1以上あれば、住宅部分の費用についてのみ利用することができる。店舗部分の費用は、融資対象とはならない。
4. 適切。フラット35（買取型）は、住宅金融支援機構が融資を実行する金融機関から住宅ローン債権を買い取り、対象となる住宅の第1順位の抵当権者となる仕組みとなっている。

**演習 -9****正解 4 (住宅ローンの借換え・返済額軽減型)**

住宅ローンの借換えを行った場合の返済軽減額は、現在利用している住宅ローンの残存期間の支払総額から借換え後の住宅ローンの支払総額を減算した額である。

[計算手順]

住宅ローンの年間返済額計算には資本回収係数を利用する。年利3%、期間10年の資本回収係数は0.1172、年利2%、期間10年の資本回収係数は0.1113、よって返済軽減額を求める計算式は次のとおり。

$$\begin{aligned}\text{返済軽減額} &= (\text{現在の年間支払額} \times 10\text{年}) - (\text{借換え後の年間支払額} \times 10\text{年}) \\ &= (1,000\text{万円} \times 0.1172 \times 10\text{年}) - (1,000\text{万円} \times 0.1113 \times 10\text{年})\end{aligned}$$

**演習 -10****正解 2 (住宅ローンの繰上げ返済／短縮期間)**

繰上げ返済とは、約定の返済期日前に住宅ローンの元金部分の一部をまとめて返済するもので、短縮される返済期間は償還予定表から求められる。

120回返済後の元金残高は、17,064,318円である。ここから仮に100万円の期間短縮型の繰上げ返済をすると、元金残高は120回返済後の残高から100万円を減じた額となる。

その金額に一番近い残高を償還予定表から読み取って短縮される期間を求める。

[計算]

$$\begin{aligned}\text{償還予定表の120回返済後の残高} - 100\text{万円 (繰上げ返済額)} \\ = 17,064,318\text{円} - 1,000,000\text{円} = 16,064,318\text{円}\end{aligned}$$

繰上げ返済は100万円以内という条件であるので、この16,064,318円以上で一番近い残高を償還予定表から探せば、139回返済後の16,109,623円となる。したがって、短縮される返済期間は、「139回－120回＝19回 (1年7ヵ月)」となる。

なお、実際の繰上げ返済額は、「17,064,318円－16,109,623円＝954,695円」となる。

**演習 -11****正解 (ア) × (イ) ○ (ウ) × (エ) ○ (住宅ローン控除)**

(ア) 不適切。2024年分の住宅ローン控除可能額が、所得税額から控除しきれない場合は、控除不足額について翌2025年度分の個人住民税額が減額(所得税の課税総所得金額の5%相当額で97,500円限度)されるが、減額について市区町村への住民税の申告は不要である。

(イ) 適切。記述のとおり。年末調整で所得税額の精算が完了する給与所得者であっても、初年(2024年)分の住宅ローン控除の適用を受けるには、所定の添付書類とともに確定申告書を所轄税務署長へ提出する必要がある。翌年(2025年)以降については、年末調整で適用を受けることもできる。

- (ウ) 不適切。住宅ローン控除は、専用住宅のみならず店舗等との併用住宅も控除対象となる。併用住宅の場合は、原則として床面積の合計が $50\text{m}^2$ 以上で、住宅部分の床面積が2分の1以上（本肢の場合は $35\text{m}^2$ 以上）である場合に、住宅部分の借入金が控除対象となる。
- (エ) 適切。住宅ローンの繰上げ返済により、借入れ当初からの返済（償還）期間が10年に満たないこととなった場合には、その満たなくなった年以後、住宅ローン控除の適用は受けられなくなる。

**演習 - 1 2**      **正解 4**      **（クレジットカード）**

1. 適切。クレジットカードの分割払いを利用して商品を購入する（ショッピング）場合は、原則としてカード利用時に代金の支払回数を決めることになっている。
2. 適切。クレジットカード会員の信用情報は、指定信用情報機関により管理されているが、カード会員本人であれば、所定の手続きをとれば、指定信用情報機関に管理されている自己の信用情報の開示を請求できる。
3. 適切。クレジットカードの所有権はクレジットカード会社にあり、会員である契約者本人だけがカードを利用することができる。たとえ家族や親族であっても貸与することはできない。
4. 不適切。クレジットカードのキャッシング（無担保借入）は、カードローンとはまったく別の商品で、その貸出金利は最も高く設定されているのが一般的である。返済方法として翌月一括払いを選択した場合は、融資実行日から約定返済日まで日割計算した利息を元金に加算して返済する。

**演習 - 1 3**      **正解 1**      **（経営分析指標）**

1. 適切。記述のとおり、損益分岐点比率が低い方が企業の収益性が高いと判断される。なお、損益分岐点売上高とは、利益（売上－費用）がゼロとなる点の売上高で、「固定費÷限界利益率」で求めることができる。
2. 不適切。自己資本比率は、会社の経営の安定性を測る指標で、総資本に対する自己資本の割合を示したものであり、「（自己資本（株主資本）÷総資本（負債・純資産合計）×100」で求めることができる。この数値が高い方が財務の健全性が高いと判断される。
3. 不適切。固定長期適合率は、固定負債と自己資本に対する固定資産の割合を示したものであり、一般的な目安としては100%以下が望ましいとされている。
4. 不適切。ROEは、自己資本に対する当期純利益の割合を示したものであり、自己資本を使ってどれだけの利益を出しているかをみる指標である。一般に、この数値が高い方が経営の効率性が高いと判断される。

**演習 - 1 4**

**正解 3 (職業倫理と関連法規)**

1. 不適切。F Pが顧客から預かった源泉徴収票などの資料は個人情報に該当する。仮に、個人情報を第三者に開示する必要がある場合は、事前に顧客の承諾を得る必要がある。顧客の承諾を得ずに、顧客から預かった源泉徴収票をコピーして第三者に提供することは、法律で禁止されており、また、個人情報の守秘義務にも反する職業倫理を逸脱した行為である。
2. 不適切。為替相場は些細な要因でも大きく変化することもあり、円安ドル高がこの後もずっと続くという保証はない。したがって、円安の継続を前提として、円預金の大半をドル預金に移すべきだとのアドバイスは不適切と判断できる。
3. 適切。社会保険労務士の独占業務は、有償で行う労働・社会保険法令に基づく申請書類の作成や届出等の代理・代行である。したがって、社会保険労務士の資格を有しないF PのCさんが、繰下げ受給した場合の年金額を試算しても、社会保険労務士法には抵触しない。
4. 不適切。税理士資格を有しない者が、租税法令等に基づく申告等について代理もしくは代行するなどの税務代理行為、税務書類の作成、税務相談などを業として行くと税理士法に抵触する。また、これらは営利目的の有無や有償無償の別を問わないとされている。したがって、税理士資格を有しないF Pが、顧客の要望に応じて確定申告書の作成を代行した場合は税理士法に抵触する。